

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

代表者名

加藤史朗

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和7年11月3日提出

活動年月日	令和7年10月29日（水）～10月31日（金）	
氏名	加藤史朗	
用務先 及び 内 容	1	用務先 大阪府泉佐野市
	10月29日	内 容 ふるさと納税の取組について
	2	用務先 福井県福井市
	10月30日	内 容 中核市サミット2025in福井
	3	用務先 福井県高浜町
	10月31日	内 容 データセンターを起点としたまちづくりについて
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

政務活動報告書(行政視察)

大阪府泉佐野市

調査項目 ふるさと納税の寄付額拡大の取組について

ご対応 大阪府泉佐野市

■調査の意図

本市のふるさと納税は、財政が厳しいなか毎年10億を超える流出を続けているが、これまで、流れを変えるような対策を打つことができなかったと思われます。実際に、どんな対策が可能なのかを把握するために、日本一の寄付額を達成する泉佐野市の過去から現在までの取組の進め方を確認し、それを推進するエンジンとなった人やノウハウはどこにあるかを探るとともに、返礼品開発をねらったふるさと納税3.0の仕組みや詳しい内容、実際に運用する中での成果や課題等を把握する必要があると考えました。加えて、ふるさと納税3.0が、寄付額の増加だけでなく、市内企業の成長や、投資、市外からの企業誘致にもつながっていると聞き、ふるさと納税の取組による波及効果の可能性、取り組む意義の大きさを理解し、本市の取組の停滞を打破するきっかけをつかみ、今後の理事者側との協議や提案に向けて引き出しを増やしたいと考え調査することとしました。

■泉佐野市の取組のポイント

○他市町村との関わり

- ・愛知県では、幸田町などのふるさと納税の担当者へのレクチャーも実施
- ・幸田町は、ふるさと納税3.0の仕組みを使って10年で20億円の補助金(上限は1年で2億)を実施し、エアウィーブを引き留め。この幸田町のスキームを泉佐野に逆輸入。
- ・政令指定都市の中では京都市は積極的。名物職員がいて100億を達成。

○取り組む体制について

- ・担当職員が、他の業務と兼務するのは絶対ダメ。
- ・兼務となると中間事業者任せざるを得ず、事業者の力量次第になる。
- ・泉佐野では、返礼品開発を市職員がやっているが、これを中間事業者に行ってもらえたら、地元に密着してもらえる事業者の方がいい。

○岡崎市のふるさと納税の取組状況への評価

- ・楽天のページを見ると残念な状況。最低限やらなければならないことがやれていない。
- ・写真、サムネイルだけでも要改善。サイズが合っていないのは問題外。

- ・そこだけでもやれば劇的に寄付が改善する。そのレベルに達しないと、他市と競い合うような土俵にも上がれない。

○広告へのコストのかけ方等

- ・全国の自治体別の状況が総務省 HP で確認できる。
- ・泉佐野の広告費は経費のうち0.7%。ほとんどの自治体は3パーセントであり少な目。
- ・理由は、既に市の認知度が十分高く、アクセス数でも他市より優位にあるため。
- ・ただ、ポータルサイト内で上位に来るよう広告はしっかりと実施。
- ・市外への流出額(控除額)は2,3億ほど。他市と比べ、ふるさと納税への市民の認知が高いため、同規模の都市と比べると大きい。

○返礼品の新規開拓のポイント

- ・総務大臣告示(R1.5)179号5条の熟知が必須
- ・地場産品基準で、泉佐野の主力は3号の加工品。肉、魚を加工。
- ・ハラミ肉は20億円。原材料は海外産。泉佐野市内で加工だが、関西空港があるため原材料が海外から容易に入る。
- ・もともと市内でマグロ、サーモン等の食品加工の工場が多かったため注目した。BtoBのみで BtoC の加工はしていなかった。ここにお願いをし返礼品を開拓。
- ・お願いしていく中で、「スライスの機械がない」「パックの機械がない」「冷凍機械がない」という話も多く、設備投資をふるさと納税3.0で支援してきた。
- ・岡崎は大消費地の名古屋に近い。表からは見えないが、BtoB の加工業者がいるはず。

○地場産品基準への対応は抜かりなく

- ・国が数年に1回は変更してくるため、ついていくのが大変。
- ・制度から追い出された自治体は勉強不足で制度変更を見逃し、対応できなかった。
- ・中間事業者への任せきりも、制度変更を見逃しがち。担当職員が基準を日頃から読み解くことが非常に重要。

○これだけの成果が上げられた理由

- ・今の千代松市長の存在が大きい。「環境が大事」「取り組める環境が大事」。
- ・3.0の補助金は前例がなく普通は嫌がられるが、市長は躊躇なくやらせてくれる。
- ・議会も、普通なら「特定の企業にそこまですべきか」と言われそうだが、「ふるさと納税の財源の中でやるならいい。一般財源ないなら自由にやれ」というスタンス。
- ・市長が、議員との関係をうまくやっていることも大きい。
- ・議員が応援団となれば、議会对応をする部長が楽になり、進みがよくなる。
- ・前のめりで積極的に展開できるのは議会が応援してくれるから。

○中間事業者、外部人材等

- ・事業者は、担当者、課長、首長のやる気を見ている。専任職員がいるかないかもその評価のポイント。
- ・中間事業者のシフトプラスには20名の担当がいる。寄付額が大きい人数が多い。
- ・外部人材は使っていない。マーケティング、分析は手伝ってもらうが、それをもとにどうするかは、自分たちで考えている。泉佐野市職員ほどふるさと納税を理解している外部人材はいないという考え。

○泉佐野市の実施体制

- ・全国的に見ても珍しいが、プロモーションを職員でやっている。
- ・ふるさと創生課が9名体制で行っている。兼務職員が多く、経費5割ルールにも適合。
- ・ノウハウが人に蓄積している。基本、優秀なら、異動はさせない。
- ・仕組み、トレンド、各ポータル調子の調子も状況が毎年変わるため、担当者は腰を据えて取り組まなければならない。
- ・異動が発生すると、前の職員のトレースになり停滞してしまい。リスクも大きい。
- ・13年目、9年目、若い人も6年目など、異動しないよう頼んでいる。市長人事。

○ふるさと納税3.0

- ・ふるさと納税をクラウドファンディングとして募り、それを原資として、補助金40%、返礼品代金20-30%として支援するもの。残額は市(送料、ポータル掲載、委託、利益)。
- ・補助金により、返礼品開発に必要な設備購入費、建設費、土地購入費も補助。CF目標額を超えた場合は、補助金額が、事業経費の最大100%まで増える仕組み。市としては、負担ゼロで、新たな返礼品が確保でき、企業の支援もできる。
- ・資源が乏しく、返礼品開拓が不利な自治体で、返礼品を開発するための策として導入。
- ・ヤッホーブルーイング大阪ブルワリーの誘致で3.0を活用。返礼品用の工場を公園内施設として建設。来年8月オープン。
- ・5年間で106のプロジェクトを実施。返礼品は数千種類になった。
- ・補助金を受けられる対象も広い。市内事業者はもちろん、泉佐野市で新たに返礼品を創る企業も対象。事業拡大や設備投資を支援。
- ・寄付金収入となる5割のうち4割を補助金にまわすもの。市への利益は減るが、産業、雇用の波及効果が大きい。
- ・全国の自治体の一番の関心事は、新規の返礼品開発。8割の自治体の思い。
- ・3.0は成功が期待できるものだけを採用している。泉佐野市では相談があったもの1/3のみ。何を返礼品にするか、売れるか、どれだけ供給してもらえるかを協議する。

・市内の企業立地、設備投資が進んでいる。何回か補助金を活用しつつ、段階的な工業建設も行う事例も。

・市としては、柱製品の供給量増強、生産量増強の設備投資を特に狙っている。

・農業も重視している。農機具、設備購入を支援し、後継者対策になっている事例も。

○事業者の経営努力を促す機会に

・良い返礼品がないと寄付が集まらないため、寄付を集めるために事業者の取り組み方が変わる。評価が、市場、消費者によるところの効果。

・魅力的な返礼品、お得な返礼品を作るため、CFにあたり企業努力を促せる。

○導入実現、寄付額を上げられるかどうかのポイント

・「環境」。首長の理解が最も重要。

・愛知県では、南知多町は職員が良いのと、「環境がいい」ことで成果を上げている。

・ふるさと納税は、「人を増やし、予算を増やさないと寄付が集まらない」。投資と考えて取り組むべき事業。

・寄付額が伸びると、財政部局がその分を拘束しがちだが、寄付を伸ばすにはコストをかけ続ける必要があるため、財政部局の理解は必要。

■所感

トップランナーである泉佐野市から数々の取組と、充実した体制等について学ぶことができましたが、同市と同じ取組をすぐに行うのは現実的ではありませんので、まずはポータルサイトのサムネイルの改善、特集等のPRの取組等を、担当課と中間事業者との連携や取組を強化していただき、今の環境や体制でどこまでやれるかを追求してもらうことが当座の課題ではないかと思いました。そのうえで、成果の兆しをつかみ、新たな返礼品開発や市内企業の設備投資等支援、企業誘致につながる「ふるさと納税3.0」の実施へとつなげていく流れを何としてでも実現できたらと思います。

ふるさと納税の取組は、「やるかやらないか」、実行することを決断した自治体がリターンを得、実行しなければ損失を出し続ける戦場だと思っています。実行できる「環境」をいかにつくることができるか、一議員が果たせる役割は大きくないと思われますが、理事者側との話を継続し、チャンスを見つけていきたいと思っています。

中核市サミット2025

<基調講演>

地域から新しい日本を創る 中核市に何ができるか

東京大学教授 宇野重規氏

■公園の概要

○希望の社会科学

- ・福井は幸福度 NO.1 だが、「未来に希望を持っているか」という問題意識をもっている。
- ・社会の条件が、個々人の希望に影響を与える。希望の意外な要素は「挫折」。過去に挫折経験を持っている個人、自治体の方が希望を持っているというデータがある。
- ・セーレン社(福井が拠点)も、繊維産業の厳しい中でも新事業に挑み活躍している。

○人口減少問題の捉え方

- ・増田寛也氏の増田レポート(2014)は、「地方消滅」を打ち出し注目された。
- ・根拠としたデータは、出産年齢女性の人口。これが減った場合、急激に人口が減ると判断。出産年齢女性が減る自治体は人口減少が予想される。
- ・社人研の予測は確かでないことがある。国の人口は 2070 に 8700 万人とされているが、その前提が正しくないと思われる。
- ・外国人人口が今のペースで入ってくること、コロナショックによる出生数減少を一時的としていることは正しくないのではないか。実際は 5000 万人ほどとなる可能性が高い。

○人口減少対策に取り組む理由

- ・日本として人口が減る中で、人口の取り合いをするのは意味があるか。東京のように人口を吸い取るブラックホール自治体こそ問題ではないか。
- ・日本社会の未来、未来像はどんなものかが問われる。
- ・東京にも災害が来るかもしれないという現実、多死社会となり空き家が激増して 3 軒のうち1軒が空き家になることが予測されているという現実を忘れてはいけない。

○人口減少対策の取り組み方

- ・令和臨調第三部会にて 2025 に「日本を解き放ち組み替える」ことを提言。
- ・地域のポテンシャルを開放し日本の未来図を創ることを提言した。
- ・「複数居住地」という考え方は大切ではないか。多くの人が複数の地域にかかわること。何度か来てくれて、関わりを持ってくれる人を当たり前とする社会にしていけないか。
- ・これに合わせた税体系を検討することも必要ではないか。短い期間留まる自治体でサー

ビス提供を受けるなら、負担もできる仕組みを考えられないか。

・ふるさとで育てた人材が大人になって東京に行き、税金を払う先は東京、というのは問題。その点、ふるさと納税は、育ててくれた故郷に納税するという意味で評価できる。

○不動産を活用しやすい社会はどうか(所有から利用へ)

・空き地など、利用したい人がいるが利用できない現実がある。

・所有権が強すぎないか。被災地の復興も所有権が足かせになり進まなかった。

○国と地方の役割の再定義

・自治体の自前主義は限界。全サービスを各自治体でやっていくのは困難ではないか。

・共通のプラットフォームの上に地域の個性を乗せる形がよいのではないか。

○DX は本質を理解して進めるべき

・ユーザー(市民)を中心にサービスの提供を考えることが大事。

・1人1人の市民にとって、どれだけ使いやすいサービスにできるか、という「受ける側」中心の視点でサービスを考えるべき。人間中心。デザイン志向。

○DECIDIM は一つの新しい民主主義の形

・バルセロナのオンラインプラットフォームが起源。オンライン上で市民が意見を交わす場。

・同市では1960年代からデジタル庁を作っている。

・加古川市、渋谷区には導入済み。地域における防犯の在り方、地域での自転車の使い勝手などについての意見聴取で使われている。

・オンラインだけでは参加拡大や議論の深化が難しいというのが現実。リアルな市民の対話も共存しないと活性化しない。

○今こそ民主主義が求められる時代

・多くのことをこれから決めていかなければならないから、民主主義が大切。

・東京一極集中が望ましいのか？経済学者は、経済的合理性からは都市への集中は合理的といい、行政学者は、環境保護、各地に分散して住むことは安全保障上必要といい、政治学者は、居住地は個人の意思の尊重が大事といい、意見は分かれる。その中でこれをどう組み合わせていくのかを議論しないといけない。まさに、民主主義のプロセス。

・トクヴィルは「民主主義は地方自治にある」「地方自治が民主主義を支えている」といっており、まさにそれが今。

○地域生活圏こそ中核市の役割

・国土審議会 地域生活専門委員会の2025.6とりまとめでは、地域の中核都市を核とした圏域(車で1時間くらいで行ける生活圏)を守ることが検討されている。

・地域経済循環が自治体を超えて進んでいくことを考えてはどうか。官民連携。ローカル

マネジメント法人にいろんな行政サービスをやってもらうことも。

- ・「ゼブラ企業」という、経済性と社会性を両立する企業が注目されている。若い人は生活基盤や経済的利益だけでなく、社会的利益も大事にする。

○まとめ

- ・人口減少を課題と捉え、複数居住、DX、不動産の流動化等の色々な仕組みを検討し、組み合わせて工夫し、ポテンシャルが伸ばしてほしい。

■所感

人口減少は課題と捉えられて久しいが、これに対して、どのような国づくり、まちづくりをしていくのか、といったビジョンが語られてこなかったという現実を確認することができた。今回の講演でも、二地域居住や所有と利用の分離など、これまでも提案されてきた切り口は紹介されたが、具体的に、現場で、各地域でどう落とし込んでいくべきなのか、というところまで踏み込んだ提案はなく、各自治体で考えるしかない、ということなのだろうと受け止めました。本市も含め、おそらく、何十年も前から同じような議論がされているなかで、一向に変化やアクションが生まれていない状況にあるものと思いますので、力量がいる作業ですが、首長ないし議員が、それぞれ、人口減少下で持続する都市はどんな都市なのか、そのためには今後10年でどんな打ち手が必要なのか、ということについて一案・叩き台をまとめ、市民にぶつけていくことが先決なのではないかと考えます。今後も、国内先進地の取組や、学識経験者の提言等を幅広くインプットし、岡崎の将来の形の案を考えていきたいと思います。

<パネルディスカッション>

元気×イノベーション 未来を創る地域づくり

シュンパーターのイノベーション理論における「創造的破壊」が各地域でどう起きるか。

事例① 山形市「クリエイティブシティセンターQ1」

- ・「健康医療先進都市」「文化創造都市」を長期ビジョンとして重視し、施策につなげる。
- ・「文化創造都市」推進のため、文化と他の分野との連携で新しい価値の創出を狙った。
- ・拠点施設として小学校の旧校舎を活用し Q1 を整備。リノベーションまちづくりの馬場氏の支援のもと、集大成の事業として実施。クリエイティブと産業をつなぐ。
- ・施設整備は市、運営は新設株式会社。1F は地元店舗、2F は活動スペース、3F はオフィス。テナント入居率100%。オフィスも75%。運営は、馬場氏を中心に大学生が担当。
- ・人材育成が進み、新しいビジネスが生まれる場となってきた。

○イノベーション理論と整合 旧校舎の新しい用途による地域再生

- ・新組織の実現→公民連携の文化拠点
- ・新供給源の獲得→クリエイティブ人材の入居
- ・新生産方法の導入→文化と既存産業との連携

事例② 八王子市

- ・産業イノベーションプランの柱とし、産業人材の多様化、中小企業の持続的成長支援を図るため取り組んだ。大学院のプログラムを通じて R6から未来共創プロジェクト研究として実施。
- ・「銀の声」プロジェクトでは、シルバー人材センターによる商品開発サポート、研究機関へのエビデンス作成支援を開始。JTB からの受注も。
- ・「失敗例」はプロダクトデザインプログラム。マーケットインの発想で商品開発支援ではあったが、看板屋の亚克力板をアップサイクルした商品が売れなかった。売れるものを創ろうとしたができなかった。想定以上のコストで断念。
- ・中央大学との連携を推進中。スポーツ×AI データサイエンス、農業×テクノロジー。

○イノベーション理論と整合 高齢者や大学との関係性・連携の再定義で新たな価値創出

- ・新市場の開拓→「銀の声」による市場開拓
- ・新生産方式の導入→大学の知識・人材の活用
- ・新供給源の獲得→新学部との連携(AI、GX、データサイエンス)

事例③ 吹田市「まちづくりポリシー、獲得すべき副次効果」

- ・理念は構想「前」段階に発信することが大切。
 - ・「税金を呼ぶ非課税施設」「人は街の機能に誘引される」
 - ・操車場跡地 23ha をまちづくり用地とし、2007まちづくり全体構想策定の時点で理念明確化、2013核施設として病院を決定、2015整備完了。
 - ・まちづくりの理念を考える際、普通なら、高層分譲マンションや商業施設に決めがちだが、「医療、健康、教育、文化」を掲げ、非課税施設が生む副次的効果を狙うと決めた。
 - ・人口増や収益施設(マンション、商業施設等)をあえて除外する宣言した。
 - ・固定資産税の非課税施設(地方税法 348 条)に注目した。もうからない？と言われるが、もうからなくていいと判断した。
 - ・非課税の理由は？まちづくりの基盤になり魅力を発信するものだから、と解釈。
 - ・「北大阪健康医療都市」を掲げ、三次救急の国立循環病院の隣に、二次救急の市民病院を整備。栄養研究所のようなナショナルエンターも誘致。吹田市は「死ねない町」「後遺症を残さない町」と言われるようになった。
 - ・産官公民の共創として、国循と吹田市で「フレイル予防ネット」を構築。退院後も自宅まで追いかけるシステムであり、外に出ていくドクターを標ぼう。
 - ・「副次効果」として、医療界の評価が高まり、エリアのブランドが高まって進出意欲が工場、関連企業としてニプロの本社移転も。
 - ・医療関係者、研究者の居住が増え、税金、住環境、人口増へ。周辺地域の不動産価値向上により固定資産税税金増へ。大きく旧市街地が変わってきている。
 - ・意識の高い副市長がいたことが大きい。中長期的に考えたときにどう用地を使うか。
 - ・地域、市、北大阪の「格を上げる」という視点から医療健康に注目となった。挑戦だった。
- イノベーション理論と整合 建物の価値ではなく、エリアの価値を上げる
- ・新供給源の獲得→医療研究機関を誘致
 - ・新組織の実現→産学官民による共創
 - ・新製品の開発→健康・予防サービスの展開
 - ・テナントが見るのはビルではなく、エリア。それで家賃の相場が決まる。新たな価値をつくり、住民を引き寄せるアプローチが大事。
 - ・課題としては、病院を集めたため、重複もあり各病院が医師不足。
 - ・職員採用試験の倍率は30倍に。生成AIによる自治体のラベリングによって、人気が集まってくる。生成AIによる評価のされ方は注意が必要。

総括 イノベーションを起こすのは「起業家」

- ・新しい組合せの構築。これは、中核市の市長がすべきこと。市民との距離が近く、柔軟な政策運用が可能だから。
- ・地域資源が融合可能な都市スケールである中核市こそがイノベーションのエコシステムとして最適な場。
- ・イノベーションが起こるきっかけは、「予期せぬこと」「ギャップ」「ニーズ」「産業構造、人口構造の変化」「意識の変化」であり、まさに今、これらが揃っている。

■所感

イノベーションという言葉は、技術やビジネスの話という印象が強く、私自身は、行政・公共の文脈でも使われることはあっても、基本はビジネス・民間のことという認識だった。しかしながら、今回のディスカッションで吹田市の事例を聞き、公共による公有地の活用や公共施設、公的施設の整備そのものの内容、位置、他との連携等のやり方によっては、その行為自体が革新的になるだけでなく、周辺も含めたエリアの価値を高め、結果として民間のイノベーションを促すという気付きを得られました。

吹田市のような病院はもちろんのこと、この公共施設の整備や公有地活用の案件に対しては、整備するエリアの価値を最も上げられる立地場所はどこか？こういった波及効果が期待できそうか？など、副次的効果をこれまで以上に意識し、議論をしていきたいと思っています。

政務活動報告書(行政視察)

福井県高浜町

調査項目 データセンターを起点としたまちづくりについて

ご対応 高浜町総合政策課 課長 金森様、課長補佐 杉本様

■調査の意図

本市の企業誘致の中心は製造業であり、誘致企業は本市経済を支える重要な役割を果たしてきましたが、現在建設中の阿知和地区工業団地の立地企業の募集では苦戦を強いられており、既に立地が決まった核となる企業は物流業であり製造業ではなく、今後、誘致を図っていく産業、業種については、製造業に限らず業種のウイングを広げた中で用地の確保や整備、誘致活動を行っていく必要があると思われます。

そのようななか、データセンター(以下「DC」という。)の誘致については、国の重要な政策である「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けたデジタルインフラ強靱化の柱の一つとして、積極的に推進されており、本市も含め市町村において検討が進みつつあります。一方で、これまでにない新たなテーマであるため、「誘致することでどのようなリターンがあるのか」「誘致にはどのような環境整備必要になるのか」「誘致したまちではどんな展開が考えられるのか」といった様々な疑問が出てくるため、既に、DC の誘致に成功した地域として、福井県高浜町に注目し、取り組み経緯、誘致ポイント、誘致後の状況を把握したく、視察することとしました。

■高浜町の取組のポイント

○誘致の経緯

- ・場所は、町のし尿処理施設の跡地。10年ほど前に閉鎖されて以降、建物は残置。
- ・誘致しようと働きかけをしてきたわけではなく、先方からのアプローチ。
- ・日頃から情報提供を受けていた国会議員の秘書からの紹介がきっかけ。
- ・我が国の DC は海外との関係で太平洋側に偏っているため、国策として、日本海側で推進を図る「日本海バレー構想」がありそれに沿ったもの。補助等は受けていない。

○誘致実現に至ったポイント

- ・高浜町に立地する場合、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業(通称:F 補助金)により、8年間は電気代の4～5割が支援されること。

- ・立地した土地は、DC 稼働に必要な高圧電力が受電できる状態であったこと。
- ・企業側の関心の中心は「必要な高圧電力が来ているのか」ということ。もともと浄化センターとして高圧を使っており、電線も来ていたので選定につながった。
- ・若狭湾は津波リスクが低く、岩盤が固いことも評価された。

○立地企業について

- ・クオラムメッシュ社は、東京のスタートアップ企業。「可搬型」「エッジ」データセンターの開発運営をしている。
- ・都市部の中央集権的な DC とは違い、現場の近くにあるエッジ DC は、通信の効率等の点で地域の自動運転を進める際にもメリットかもしれない。
- ・外部につながらないプライベート AI のニーズに対応することも狙っている。
- ・DC は大量の熱を発生し、通常は空冷により冷やすが、同社の冷却方式は「液浸」といい水冷。消費電力削減と省スペースを図っている。空調設備も簡易にでき、騒音も抑えられる。
- ・スタートアップのため信用情報も確認できず、不安はあった。議会も心配していた。そのため、町に企業誘致の補助金があるが、今回は適用しないこととした。

○可搬型、コンテナ型の DC について

- ・電子機器を運んできて据える形であり、これまでの企業誘致とは異なる。
- ・ある意味手軽に、短時間で DC を整備することができる。
- ・町としては土地建物を貸しているだけ。

○立地企業との連携、DC 活用による可能性※まだ事例はなく期待する内容。

- ・住民の健康情報を分析し、アウトプットが可能。
- ・交通情報のセンサー等を分析し、町内のまちづくりへのフィードバックも可能。
- ・GX×AI×原発という親和性もある。脱炭素電源の近くで、ロス少なく、大容量の電気を使う新たな産業として期待。

○町への波及効果の可能性

- ・新規の雇用は3人。5億円の投資がなされ、固定資産税、特に償却資産による税収が期待できる。サーバー自体は償却期間が短いが、機器の入れ替えも見込まれる。
- ・町内の IT 技術者の内製化が課題となっている。町でも、企業(オムロン等)から人材を受ける中で DX 化を進めている状況。DC の機能を活用する企業が立地するようになれば、

町内での IT 技術者の確保、新たな働き口として町外に出た若者が帰ってくるきっかけになるのではと期待している。

○DC を活かした企業誘致の可能性

- ・町の雇用者の大半が原発関連産業で働いているため、原発の廃止後(現在の炉は 20 年～30 年後に廃炉の見込み)に向けた、産業の多様化を進めていきたい。
- ・町内は男性社会の設備工事業が中心のため、女性の働き口をつくりたい。
- ・隣の京都府舞鶴市の方が最低賃金が高く、そちらに行く人も少なくない現状もある。
- ・新たな産業団地の適地調査中であり、原発関連産業以外の産業も含め、どこに注力していくべきか検討中。

■所感

DC としてイメージしていたのは、広大な建物フロアにおいて、多くのラックを置き、その中にサーバーを縦に積み重ね、強力なエアコンで冷やす、というイメージを持っていましたが、高浜町の DC はこれとは全く異なるコンテナ型、エッジ DC でした。現場でこの新しいタイプの DC を見ることができ、DC は必ずしも大量データを利用する大都市のニーズに応えるだけでなく、地方の現場の近くでその現場エリアのデータを中央と切り離し特化する形で分析、AI 活用するというニーズが今後広がる可能性があることを感じることができました。また、決して大きくない公共施設跡地が DC になることを目の当たりにし、高圧電力が既に来ている又は容易に引き込めるのであれば、大きな敷地を用意したり、新たな建屋の建築を補助するなど公共として大規模な投資しなくても、DC の誘致が可能であることもわかりました。

現実的には、視察先の高浜町は原発立地地区であり、立地企業が電気代のメリットが得られることが非常に大きいものとは思われますが、電気代補助がないとしても、この部分の負担軽減を一時的にするだけで可搬型エッジ DC の誘致の可能性があるということにも受け取れます。今後、本市も DC 誘致を検討していくと聞いていますので、一つの形として可搬型 DC、遊休施設を活用した誘致なども検討提案できたらと思います。